

10月及び1-10月期の主要経済指標

田中 修

(1) 物価

①消費者物価

10月の消費者物価は前年同月比2.1%上昇し、上昇率は9月より0.2ポイント加速した¹。都市は2.2%、農村は1.8%の上昇である。食品価格は3.7%上昇し(9月は3.2%)、非食品価格も1.7%上昇(9月は1.6%)している。衣類は1.3%上昇、居住価格は1.8%上昇した²。

(参考) (2015年1.4%) 1月1.8%→2月2.3%→3月2.3%→4月2.3%→5月2.0%→6月1.9%→7月1.8%→8月1.3%→9月1.9%→10月2.1%

1-10月期は、前年同期で2.0%上昇した。

前月比では、9月より0.1%下落(9月は0.7%)した。食品価格は1.0%下落(9月は1.7%)した。食品・タバコ・酒価格は0.6%下落し、物価への影響は約-0.19ポイントであった。うち生鮮野菜は0.9%下落(9月は10.7%)し、物価への影響は約-0.02ポイント、果物は1.7%下落し、物価への影響は約-0.03ポイントであった。畜肉類は1.7%下落し、物価への影響は約-0.08ポイント(豚肉価格は2.8%下落し、物価への影響は約-0.08ポイント)であった。水産品価格は1.8%下落し、物価への影響は約-0.03ポイントであった。食糧価格は0.1%上昇であった。卵価格は4.0%下落し、物価への影響は約-0.02ポイントであった。非食品価格は0.1%上昇(9月は0.4%)、衣類は0.6%上昇(9月は0.8%)、居住価格は0.2%上昇(9月は0.3%)であった。

食品・エネルギーを除いた消費者物価(コア消費者物価)は、前年同月比1.8%上昇(9月は1.7%)、前月比0.1%上昇(9月は0.4%)、1-10月期は前年同期比1.6%上昇である³。

なお、国家統計局は、10月の前年同月比上昇率2.1%のうち食品・タバコ・酒価格は3.0%上昇し、物価への影響は約0.90ポイントとなり、このうち畜肉類は3.8%上昇、物価への影響は約0.18ポイント(豚肉価格は4.8%上昇、物価への影響は約0.13ポイント)である。このほか生鮮野菜価格が13.0%上昇、物価への影響は約0.30ポイント、卵価格が2.4%下落、物価への影響は約-0.01ポイント、果物価格が6.0%上昇、物価への影響は約0.09ポイント、水産品価格は5.0%上昇、物価への影響は約0.09ポイント、食糧価格は0.4%上昇、物価への影響は約0.01ポイントであった。

なお、国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、10月の消費者物価が前期比で0.1%下

1 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

2 国家統計局によれば、2011年のウェイト付け改定で、居住価格のウェイトは20%前後になったとしている。

3 コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

落した特徴として、1) 食品価格については、卵・豚肉・水産品・果物・生鮮野菜の市場需給が充足し価格が下落した、2) 庶民用石炭・液化石油ガス・ガソリン・ディーゼル油の価格が上昇した、3) 医療サービス・衣服加工サービス費・家事サービス価格が引き続き上昇した、点を挙げている。

また、前年同月比で2.1ポイント上昇し、上昇幅が0.2ポイント拡大した理由として、1) 生鮮野菜価格の上昇幅が拡大した、2) 課外教育・医療サービス・不動産管理費価格の上昇幅が拡大した、としている。

②工業生産者出荷価格

10月の工業生産者出荷価格は前年同月比1.2%上昇した⁴。前月比では9月より0.7%上昇(9月は0.5%)した。1-10月期は、前年同期比2.5%下落した。

(参考) (2015年-5.2%) 1月-5.3%→2月-4.9%→3月-4.3%→4月-3.4%→5月-2.8%→6月-2.6%→7月-1.7%→8月-0.8%→9月0.1%→10月1.2%

10月の工業生産者購入価格は、前年同期比0.9%上昇(9月は-0.6%)とマイナスからプラスに転じた。前月比では9月より0.9%上昇(9月は0.4%)した。1-10月期は、前年同期比3.3%下落した。

なお、国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、工業生産者出荷価格が前月比で0.7%上昇したが、その特徴は、1) 27業種の製品価格が上昇し、9月より2増えた、2) 石炭採掘・洗浄業価格の上昇幅がかなり大きく拡大し、3) 石油加工、化学原料・化学製品製造業価格の上昇幅が拡大した、4) 非鉄金属精錬・圧延加工業価格が下落から上昇に転じた、5) 鉄金属精錬・圧延加工業価格の上昇幅が縮小した、とする。

また、前年同月比1.2%上昇したが、その特徴は、1) 石炭採掘・洗浄業価格、鉄金属精錬・圧延加工業価格、非鉄金属精錬・圧延加工業価格、石油加工業価格の上昇幅が拡大した、2) 石油・天然ガス採掘業価格が下落から上昇に転じた、としている。

③住宅価格

10月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比7都市が低下(9月は6)し、1都市が同水準(9月は1)であった。上昇は62である(9月は63)。

前年同月比では、価格が下落したのは5都市(9月は6)であった。同水準は0(9月は0)、上昇は65(9月は64)である。

国家統計局都市司の劉建偉高級統計師は、「前月比では、10月の一線と二線都市の不動産市場は顕著に熱が下がっており、新築住宅価格は一線都市が0.5%上昇(9月より2.8ポイント反落)、二線都市は1.3%上昇(9月より1.0ポイント反落)し、中古住宅は一線都市が0.6%上昇(同2.9ポイント反落)、二線都市が0.8%上昇(同1.1ポイント反落)した。三線都市は、新築が0.9%上昇(同0.3ポイント反落)、中古が0.5%上昇(同0.3ポイント反落)した。

前年同期比では、一線都市の新築と中古も、反落が出現した」と指摘している。

⁴ 直近のピークは2011年7月の7.5%である。

(2) 工業

10月の工業生産は前年同期比実質6.1%増となった。前月比では、10月は0.50%増となった⁵。主要製品別では、発電量8.0%（9月は6.8%）、鋼材4.1%増（9月は4.3%）、セメント3.0%増（9月は2.9%）、自動車18.0%増（うち乗用車9.6%増、SUV車37.0%増、新エネルギー車44.4%増）となっている。9月の自動車31.5%増（うち乗用車29.9%増、SUV車51.5%増、新エネルギー車66.7%増）に比べ自動車・乗用車とも、昨年10月の減税効果が一巡したため伸びが鈍化した。SUV車・新エネルギー車は好調である。地域別では、東部6.3%増、中部7.9%増、西部7.1%増、東北-4.5%である。

（参考）（2015年6.1%）1-2月5.4%→3月6.8%→4月6.0%→5月6.0%→6月6.2%→7月6.0%→8月6.3%→9月6.1%→10月6.1%

1-10月期の工業生産は前年同期比実質6.0%増となった。主要製品別では、発電量3.9%増、鋼材2.4%増、セメント2.6%増、自動車12.7%増（うち乗用車3.9%増、SUV車39.4%増、新エネルギー車101.7%増）となっている。

1-10月期の一定規模以上の工業企業利潤総額は5兆2567.7億円、前年同期比8.6%増（1-9月期同8.4%増）であった。10月は6161億円、同9.8%増（9月7.7%）である。

1-10月期の一定規模以上の工業企業の本業営業収入100元当たりのコストは85.85元（1-9月期85.87元）である。10月末の資産負債率は56.1%（9月末56.3%）であった。

(3) 消費

10月の社会消費品小売総額は3兆1119億円、前年同期比10.0%増（実質8.8%増）である。前月比では、10月は0.71%増である⁶。うち穀類・食用油・食品9.1%増、アパレル・靴・帽子類7.5%増、建築・内装12.3%増、家具11.0%増、自動車8.7%増、家電・音響機器類7.6%増となっている。自動車の伸びは、昨年10月の減税効果が一巡したことにより、9月の13.1%増より減速した。

（参考）（2015年10.7%）1-2月10.2%→3月10.5%→4月10.1%→5月10.0%→6月10.6%→7月10.2%→8月10.6%→9月10.7%→10月10.0%

1-10月期の社会消費品小売総額は26兆9601億円、前年同期比10.3%増である。都市は10.2%増、郷村は10.9%増である。一定額以上の企業（単位）消費品小売額は12兆2312億円、同7.8%増であり、うち穀類・食用油・食品11.4%、アパレル・靴・帽子類7.2%増、建築・内装15.1%増、家具13.5%増、自動車9.1%増、家電・音響機器類7.9%増となっている。一定額以上のレストランの収入は6.0%増であった。全国インターネット商品・サービス小売額は3兆9288億円で、前年同期比25.7%増となった。

⁵ 1月は0.45%増、2月は0.43%増、3月は0.64%増、4月は0.44%増、5月は0.45%増、6月は0.50%増、7月は0.51%増、8月は0.53%増、9月は0.46%増である。

⁶ 1月は0.74%増、2月は0.73%増、3月は0.83%増、4月は0.80%増、5月は0.74%増、6月は0.90%増、7月は0.74%増、8月は0.86%増、9月は0.81%増である。

(4) 投資

①都市固定資産投資

1-10月期の都市固定資産投資は48兆4429億円で、前年同期比8.3%増であった。前月比では10月は0.58%増である⁷。中央プロジェクトは1兆9354億元、2.6%増であり、地方プロジェクトは46兆5075億元、8.7%増であった。地域別では、東部9.6%増、中部12.7%増、西部12.7%増、東北-25.5%となっている。

インフラ投資（電力・熱・天然ガス・水生産供給以外）は9兆4928億元、同19.4%増（1-9月期は19.4%）である。うち、鉄道運輸は9.3%増（1-9月期は9.4%）、道路輸送は15.6%増（1-9月期は15%）、水利20.9%増（1-9月期は20.5%）、公共施設23.6%増（1-9月期は23.6%）であった。

（参考）（2015年10%）1-2月期10.2%→1-3月期10.7%→1-4月期10.5%→1-5月期9.6%→1-6月期9%→1-7月期8.1%→1-8月期8.1%→1-9月期8.2%→1-10月期8.3%

1-10月期の新規着工総投資計画額は41兆913億元であり⁸、前年同期比21.8%増（1-9月期は22.6%）である。都市プロジェクト資金の調達額は49兆6675億円で、前年同期比5.4%増（1-9月期は5.9%）、うち、国家予算資金が16.1%増、国内貸出が7.9%増、自己資金が-0.3%、外資が-20.2%、その他資金が32.5%増となっている。

②不動産開発投資

1-10月期の不動産開発投資は8兆3975億円で前年同期比6.6%増である。うち住宅は5兆6294億元、5.9%増で、不動産開発投資に占める比重は67.0%である。地域別では、東部5.0%増、中部11.1%増、西部6.1%増となっている。

（参考）（2015年1.0%）1-2月期3.0%→1-3月期6.2%→1-4月期7.2%→1-5月期7.0%→1-6月期6.1%→1-7月期5.3%→1-8月期5.4%→1-9月期5.8%→1-10月期6.6%

1-10月期の分譲建物販売面積は12億338万㎡で、前年同期比26.8%増（1-9月期は26.9%）であった。うち、分譲住宅販売面積は27.0%増（1-9月期は27.1%）である。地域別では、東部28.8%増、中部33.1%増、西部16.7%増である。

1-10月期の分譲建物販売額は9兆1482億元、前年同期比41.2%増（1-9月期は41.3%）であった。うち、分譲住宅販売額は42.6%増（1-9月期は43.2%）である。地域別では、東部47.0%増、中部45.4%増、西部19.0%増である。

10月末の分譲建物在庫面積は6億9522万㎡、前月比90万㎡減で、うち分譲住宅在庫面積は328万㎡減であった。

⁷ 1月は0.74%増、2月は0.62%増、3月は0.79%増、4月は0.57%増、5月は0.59%増、6月は0.62%増、7月は0.52%増、8月は0.58%増、9月は0.59%増である。

⁸ 2011年から計画総投資額のベースは、50万元以上のプロジェクトから500万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

1-10月期のディベロッパーの資金源は11兆7261億元であり、前年同期比15.5%増(1-9月期は15.5%)であった。うち、国内貸出が1兆7303億元、1.2%増、外資が123億元、-49.0%、自己資金が4兆764億元、0.6%増、その他資金5兆9071億元、35.2%増(うち、手付金・前受金3兆3655億元、32.2%増、個人住宅ローン1兆9783億元、51.5%増)である。

③民間固定資産投資

1-10月期の全国民間固定資産投資は29兆7725億元であり、前年同期比2.9%増である⁹。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の61.5%を占める。地域別では、東部7.1%増、中部6.2%増、西部2.5%増、東北-26.8%である。

(参考) (2015年10.1%) 1-2月期6.9%→1-3月期5.7%→1-4月期5.2%→1-5月期3.9%→1-6月期2.8%→1-7月期2.1%→1-8月期2.1%→1-9月期2.5%→1-10月期2.9%

(5) 対外経済

①輸出入

10月の輸出は1781.78億ドル、前年同期比-7.3%、輸入は1291.21億ドル、同-1.4%となった¹⁰。貿易黒字は490.56億ドルであった。

(参考) 輸出：(2015年-2.8%) 1月-11.2%→2月-25.4% (1-2月-17.8%) →3月11.5%→4月-1.8%→5月-4.1%→6月-4.8%→7月-4.4%→8月-2.8%→9月-10.0%→10月-7.3%

輸入：(2015年-14.1%) 1月-18.8%→2月1-6.8% (1-2月-16.7%) →3月-7.6%→4月-10.9%→5月-0.4%→6月-8.4%→7月-12.5%→8月1.5%→9月-1.9%→10月-1.4%

1-10月期の輸出は1兆7115.48億ドル、前年同期比-7.7%、輸入は1兆2699.34億ドル、同-7.5%となった。貿易黒字は4416.14億ドルであった。

1-10月期の輸出入総額が2兆9814.81億ドル、前年同期比-7.6%であったのに対し、対EU-3.7%、対米-8.9%、英国-5.0%、対日-2.8%¹¹ (1-9月期は-3.2%)、対アセアン-5.8%である。

1-10月期の労働集約型製品のうち、アパレル類前年比-8.1%、紡績-4.1%、靴-12.9%、家具-9.1%、プラスチック製品-3.5%、靴-11.4%、玩具11.5%増である。電器・機械は同-7.8%である。

⁹ この統計は2012年から公表が開始された。

¹⁰ 前月比では、輸出-3.5%、輸入-9.5%である。10月の季節調整後前年同期比は、輸出-6.3%、輸入1.2%増、前月比は輸出-0.6%、輸入3%増である。

¹¹ 輸出は1兆600.2億ドル、-5.3%、輸入は1兆1710.0億ドル、-0.5%である。10月の輸出は110.8億ドル、-3.3% (9月は-7.0%)、輸入は120.8億ドル、5.4%増 (9月は6.3%) である。

②外資利用

1-10月期の外資利用実行額は1039.1億ドルであり、前年同期比0.2%増であった¹²。

(参考) (2015年6.4%増) 1月3.2%→2月1.8% (1-2月2.7%) →3月7.8%→4月6%
→5月-1%→6月9.7%→7月-1.6%→8月5.7%→9月1.2%→1-10月0.2%

1-10月期、サービス業は4712.5億元、同9.1%増である¹³。

1-10月期、国別では、EU同41.5%増、米国同79.8%増、英国同119.9%増である¹⁴。

1-10月期、地域別では、東部5828.2億元¹⁵、同6.9%増、西部492.7億元、同29.8%増である¹⁶。

③外貨準備

10月末、外貨準備は3兆1206.55億ドルであった。9月末に比べ457.27億ドルの減少(9月は188億ドル減)である。

④米国債保有

9月の米国債保有高は、前月比281億ドル減の1兆1570億ドルであった。2位の日本は、76億ドル減の1兆1364億ドルである。

(6) 金融

10月末のM2の残高は151.95兆元、伸びは前年同期比11.6%増(年間目標13%前後)と、9月末より0.1ポイント加速し、前年同期より1.9ポイント減速した。M1は23.9%増で、9月末より0.8ポイント減速し、前年同期より9.9ポイント加速した。10月の現金純回収は854億元であった。

人民元貸出残高は104.77兆元で前年同期比13.1%増であり、伸び率は9月末より0.1ポイント加速し、前年同期より2.3ポイント減速した。10月の人民元貸出増は6513億元(9月は1.22兆元)で、前年同期より伸びが1377億元増加している。うち住宅ローンは4331億元増、企業等への中長期貸出は728億元増であった。

人民元預金残高は149.74兆元で、前年同期比11.5%増であった。10月の人民元預金は1.21兆元増(9月は6億元減)で、前年同期より伸びが6355億元増加している。うち個人預金は4680億元減、企業預金は2083億元増であった。

(参考) M2 : 12月13.3%→1月14.0%→2月13.3%→3月13.4%→4月12.8%→5月11.8%→6月11.8%→7月10.2%→8月11.4%→9月11.5%→10月11.6%

10月末の社会資金調達規模残高は152.41兆元であり、前年同期比12.7%増(年間目標13%前後)となった。うち、実体経済への人民元貸出残高¹⁷は103.35兆元、13.5%増、委

¹² 10月単月の数字は発表されなかった。

¹³ 2016年9月データから製造業の数値は示されなくなった。

¹⁴ ドル換算では、1-10月期、米国34.9億ドル、日本24.9億ドル(1-9月期は22.7億ドル)、英国20.0億ドルである。

¹⁵ 2016年7月データから全て元表示に改められた。

¹⁶ 中部のデータは発表されていない。

¹⁷ 一定期間内に実体経済(非金融企業と世帯)が金融システムから得た人民元貸出であ

託貸付残高は 12.59 兆元、20.1%増、信託貸付残高は 5.99 兆元、11.2%増、企業債券残高は 17.57 兆元、27.6%増、非金融企業の株式による資金調達残高は 5.6 兆元、29.8%増である。

構成比では、実体経済への人民元貸出残高は 67.8%（前年同期比 0.5 ポイント増）、委託貸付残高は 8.3%（同 0.5 ポイント増）、信託貸付残高は 3.9%（同 0.1 ポイント減）、企業債券残高は 11.5%（同 1.3 ポイント増）、非金融企業の株式による資金調達残高は 3.7%（同 0.5 ポイント増）である。

10月の社会資金調達規模（フロー）は 8963 億元であり、前年同期比 3370 億元増となった。うち、実体経済への人民元貸出は 6010 億元増（伸びは前年同期比 437 億元増）、委託貸付は 725 億元増（同 665 億元減）、信託貸付は 530 億元増（同 731 億元増）、企業債券による純資金調達は 2439 億元（同 891 億元減）、非金融企業の株式による資金調達は 1125 億元（同 1004 億元増）である。1-10月期の社会資金調達規模は 14.35 兆元であり、前年同期比 1.78 兆元増である。

（7）財政

10月の全国財政収入は 1 兆 5359 億元で、前年同期比 5.9%増となった。税収は 1 兆 2891 億元、同 7.2%増である。税外収入は 2468 億元、同 -0.5%であった。

1-10月期の全国財政収入は 13 兆 6759 億元で、前年同期比 5.9%増となった¹⁸。中央財政収入は 6 兆 2591 億元で、同 5.1%増、地方レベルの収入は 7 兆 4168 億元、同 6.7%増である。税収は 11 兆 3771 億元、同 6.7%増であった。

（参考）財政収入：（2015年 8.4%）1-2月 6.3%→3月 7.1%→4月 14.4%→5月 7.3%
→6月 1.7%→7月 3.3%→8月 1.7%→9月 4.9%→10月 5.9%

10月の全国財政支出は 1 兆 1819 億元で、前年同期比 -12.5%であった。これは、昨年の地方財政支出が 39.9%増と高かったことの反動である。

1-10月期の全国財政支出は 14 兆 7775 億元、前年同期比 10%増であった¹⁹。中央レベルの支出は 2 兆 1453 億元、同 5.4%増、地方財政支出は 12 兆 6322 億元、同 10.8%増である。

り、銀行からノンバンクへの資金移し替えは含まない。

¹⁸ 主な収入の内訳は、国内増値税 4882 億元、前年同期比 75.6%増、営業税 23 億元、-98.8%、消費税 915 億元、-10%、企業所得税 3769 億元、9.4%増、個人所得税 708 億元、22.5%増、輸入貨物増値税・消費税 1039 億元、4.6%増、関税 202 億元、6.1%増である。輸出に係る増値税・消費税の還付は 846 億元であり、-2.7%である。都市維持建設税は 367 億元、5.2%増、印紙税は 143 億元、-27.8%、うち証券取引印紙税は 63 億元、-51.3%、車両購入税は 216 億元、3.9%増、資源税は 83 億元、21.9%増である。地方税では、契約税 289 億元、前年同期比 10.3%増、土地増値税 311 億元、22.2%増、耕地占用税 87 億元、6.1%増、都市土地使用税 282 億元、14.9%増、不動産税 327 億元、24%増であった。

¹⁹ 支出で伸びが大きいのは、教育 2 兆 1395 億元、前年同期比 11.4%増、社会保障・雇用 1 兆 7801 億元、12.8%増、医療衛生・計画出産 1 兆 792 億元、18.4%増、都市・農村コミュニティ 1 兆 6546 億元、27.4%増、農林水産 1 兆 3310 億元、10.6%増、住宅保障 5143 億元、18.4%増、債務利払い 4107 億元、41.2%増である。

なお、1-10月期の地方政府基金収入は3兆109億元、同13%増であり、うち国有地土地使用権譲渡収入は2兆6546億元、前年同期比15.2%増(1-9月期は14%増)であった。

(8) 社会電力使用量

10月は前年同月比7.0%増であった。うち、第1次産業は10.6%増、第2次産業は5.0%増、第3次産業は13.5%増、都市・農村住民生活用は12.2%増であった。

1-10月期は前年同期比4.8%増である。うち、第1次産業は5.3%増、第2次産業は2.3%増、第3次産業は11.6%増、都市・農村住民生活用は11.6%増であった。

(参考) (2015年0.5%) 2月4.0% (1-2月2.0%) →3月5.6%→4月1.9%→5月2.1%
→6月2.6%→7月8.2%→8月8.3%→9月6.9%→10月7.0%

(11月28日記)